

350円
(税込み)
年ごめ購読料
19,800円
(税・送料込み)

バージョン
ンダード
ww.n-u.jp
ションでカタチにする

子育てで賃貸で社会貢献

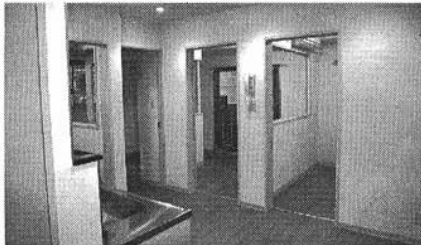
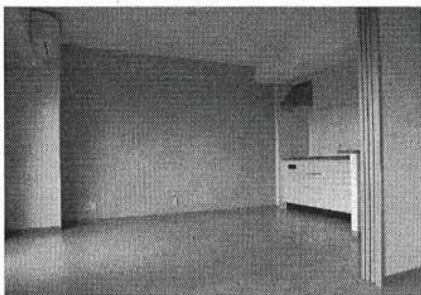
滋賀県の大生産業

滋賀県を中心に賃貸管理や仲介、不動産コンサルタントなどを展開する大生産業(滋賀県野洲市、梅村忠生社長)は、不動産を通じて子育て支援に力を入れている。大津市に病児保育に対応した保育園を併設した「子育て支援賃貸マンション」の建築を進めているほか、児童養護施設を退所した若者を対象にしたシェアハウス開設に協力している。

病児対応の保育所併設

育児教室など母親支援も

「子育て支援マンション」は京阪浜大津駅徒歩4分(JR東海道線大津駅徒歩8分)の大津市の中心街に近く立地する。12階建て37戸の賃貸マンションで、1・2階に保育園、3階には病児保育施設を併設する。賃貸マンション併設型の病児保育施設は滋賀県で初めてだという。



④カラークロス(奥)を使った賃貸住宅のLDK、⑤個室が並ぶ病児保育施設のLDK



梅村忠生社長

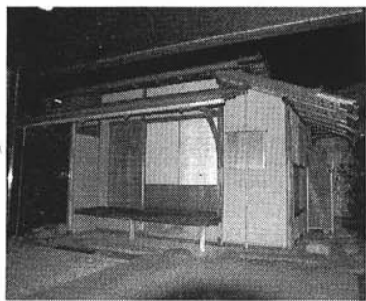
「子育て支援マンション」は京阪浜大津駅徒歩4分(JR東海道線大津駅徒歩8分)の大津市の中心街に近く立地する。12階建て37戸の賃貸マンションで、1・2階に保育園、3階には病児保育施設を併設する。賃貸マンション併設型の病児保育施設は滋賀県で初めてだという。

併設する「浜大津子ども未来園」では延長保育に対応。小児科クリニックが手掛ける病児保育施設は未来園在籍児だけで1歳児〜小学6年生まで対応する。子育て支援マンションに併設する病児保育施設は、近隣に親が居る子どもが病気になることが多く、子どもが病気になる時に親が仕事で忙しいと対応が難しく、あきらめることにつながる。仕事と子育ての両立が難しく、子どもが病気になる時に親が仕事で忙しいと対応が難しく、あきらめることにつながる。仕事と子育ての両立が難しく、子どもが病気になる時に親が仕事で忙しいと対応が難しく、あきらめることにつながる。

今年5月に大生産業本社入り口前に茶室が移築された。茶室は、三重県初の水力発電所設置や、伊賀街道の開通などに取り組んだ三重県の三大実業家に数えられる田中善助が、かつて伊勢市の別荘に持っていた「清々庵」。戦時中に空襲被害の延焼拡大を懸念して強制撤去の命が下り、その名簿を惜しんで急ぎに移築されたことがあり、再びの移築となった。大生産業では、来客の対応などで利用しているほか、外部から指導者を招いて希望する社員に茶道教室も開催している。

本社前に茶室移築

三重県の田中善助別邸から



もちろん付加価値向上によって賃貸マンションの長期安定稼働が見込めることも、動機になったという。

入口に非接触キー(LDKには床暖房)

住宅部分にもさまざまな仕掛けを導入した。地方の賃貸マンションでは珍しい床暖房をLDK部分に導入して室内の空気汚染を防いだり、エントランスに非接触キーを採用して両手が濡れな乳幼児を連れた母親の使い勝手を高めた。

キッチンにはIHヒーターではなく2口のラジエントヒーターを採用。賃貸であることからなを避けるとともに、電磁波の影響を気にする妊婦にも配慮した。

児童養護施設を退所した若者を対象にしたシェアハウス開設にも協力した。虐待や子育て放棄によって児童養護施設で生活する子どもたちが日本では4万人いるというが、入所は18歳まで。高卒を卒業するとともに社会に出て暮らすことにな

近々にある児童養護施設・守山学園を出た子どもたちの役に立ちたいとN

間取りに可変性を持たせるようにLDKと隣室の間には引き戸を採用

LDKの1面の壁は、間取りタイプごとにオレンジ、ブルー、グリーン、イエローのカラークロスを採用した。

育児教室などにも悩む母親の相談に応じるNPO法人

「マイマ・セラピー」の不動産管理会社にノウハウ提供も検討する」と別相談に応じる体制も整える。

入居開始は今年11月を予定。昨年10月に地元紙で計画が報じられると、直後から連続して問い合わせが入るようになり、今年7月の募集開始と同時に8戸の入居が決まった。

梅村社長は「子育て支援賃貸マンションをシリーズ化したい。オーナーを募集して併設保育園を探すほか、当社の管理エリアでない地域では各地

「物件概要」仮称「子育て支援賃貸マンション」建設地「大津市中央2丁目」敷地面積「725平方メートル」建ぺい率「80%」容積率「450%」建築面積「281平方メートル」延べ床面積「2672平方メートル」(容積算定)2518平方メートル

住宅部分「41平方メートル」LDK「56平方メートル」2LDK「月額賃料6・3万円」8・5万円

「日本一あったかい不動産会社を目指す」賃貸管理を主力事業とし、売買仲介やコンサルタントを手掛ける同社は「日本一あったかい不動産会社」を目指しているという。

売却依頼があっても、顧客の事情に応じて建物を買収する場面もあるという。相手の立場に立った不動産コンサルタントを、地元という安定収入を確保することを提案したケースもあった(梅村社長)

高齢者に生きがい、新たな賃貸事業も子育て支援のほか、高齢者向けの賃貸マンションでも実績を持つ。梅村社長は「子育てが難しい社会は、やがて活力を失い、不動産業も継続的に成長することはない」と話す。

梅村社長は「子育てが難しい社会は、やがて活力を失い、不動産業も継続的に成長することはない」と話す。

文化
企業・ひと

街づくり

シェアハウスで自立支援

中公ビルを改装したシェアハウス



「マイマ・セラピー」の不動産管理会社にノウハウ提供も検討する」と別相談に応じる体制も整える。入居開始は今年11月を予定。昨年10月に地元紙で計画が報じられると、直後から連続して問い合わせが入るようになり、今年7月の募集開始と同時に8戸の入居が決まった。梅村社長は「子育て支援賃貸マンションをシリーズ化したい。オーナーを募集して併設保育園を探すほか、当社の管理エリアでない地域では各地」。